

糸島市行財政健全化計画

(平成 23 年度～25 年度)

平成 23 年 4 月施行

(糸島市行政改革推進本部)

1 策定目的

第1次糸島市行政改革大綱に基づき、行財政改革を計画的かつ確実に実施するとともに、市民の皆さんにも行財政改革の内容をご理解いただくため、行政改革大綱の取組項目ごとに、次の事項を明記した行財政健全化計画を策定します。

- ①取組概要
- ②担当課
- ③達成目標
- ④年次計画
- ⑤効果見込み額

2 計画期間

計画の期間は3年間とし、糸島市行政改革大綱の計画期間である平成27年度まで、毎年度ローリング方式により見直します。

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
行政改革大綱	H23～H27				
行財政健全化計画	H23～H25				
		H24～H26			
			H25～H27		

3 進行管理

本計画は、年度当初に前年度の達成状況、年度中間に当該年度の進捗状況の確認・検証を行い、進行管理を徹底します。進捗状況管理の結果については、行政改革推進委員会に報告し、意見を聴取します。

4 公表

本計画の内容及びその進捗状況は、広報いとしまやホームページ、情報公開コーナーで公表します。

5 そのほか

- (1) 達成目標の基準値は、平成21年度決算額（実績値）を基本に掲載しています。ただし、特定が可能な項目は、直近の平成22年度の値を掲載しています。
- (2) 人件費効果額の算出には、職員一人当たり平均給与額8,574千円（H23年4月現在）を使用しています。

行財政健全化計画取組項目一覧

基本方針	基本施策	取組項目
1 市民ニーズに応える行政経営	1 市民との情報共有	1 情報公開コーナーの充実
		2 広報やホームページの内容充実
		3 出前講座の内容充実
		4 どこでも市長室の開催
	2 市民ニーズの把握	5 市民満足度調査や市民アンケートの実施
		6 広聴制度（市民モニター）の導入
		7 ホームページへの「市長への手紙」コーナーの設置
	3 市民の意見・苦情への迅速・的確な対応	8 ご意見・苦情対応（接遇、傾聴、説明、確認、対応、改善）の手引き策定と運用
	9 ご意見・苦情を全庁で共有するしくみづくり	
	4 市民ニーズに応えるサービス提供	10 多様なサービスの検討
		11 窓口対応の充実・評価
2 成果重視の事業展開	5 市勢情報の全庁活用	12 糸島市統計白書の作成・活用
		13 他自治体との行政サービス比較（ベンチマーキング制度）の導入・運用
	6 「選択」と「集中」の徹底	14 実施計画における重点プロジェクトの明確化
		15 事務事業の仕分け（事務事業の見直し）
		16 民間委託・民営化の推進
		17 指定管理者の導入推進
	7 市役所の仕事の見直し	18 電算システムを活用した業務の効率化（GIS（地理情報）システム、電子決裁システムの活用など）
		19 施設の統廃合・有効利用の検討（庁舎機能の集中、庁舎の有効利用）
		20 内部評価（行政評価制度）の徹底
	8 成果の評価と改善	21 外部評価の導入
9 補助金・負担金の適正化	22 事業内容や目的に応じた交付期間の設定と団体の自立促進	
3 柔軟で機能的な組織・職員づくり	10 組織のスリム化・効率化	23 事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し
		24 部内異動権限の部長付与の検討
		25 職員数の計画的な削減と効果的な嘱託職員・臨時職員の雇用形態の検討
	11 地域主権時代を担う職員への変革	26 職員“人財”を育成する研修の充実
	12 職員の自発的な事務改善運動の促進	27 職員提案制度の活用
	13 目標管理の徹底と的確な人事評価の実施	28 人事評価制度の導入（能力・態度評価、業績評価）
4 健全な財政運営	14 事業の効率化・コスト削減の徹底	29 枠配分予算の導入（インセンティブ制）
		30 起債の抑制、繰上償還の実施
		31 入札制度の改革
		32 特別会計・企業会計の経営改善
	15 税・料の収入の向上	33 新税導入の検討、超過税率の検討
		34 企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保
		35 定住化促進のための調査・研究
		36 住環境の整備、子育て環境の充実による勤労者層の定住化推進
		37 税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化）
	16 多様な財源の確保	38 受益者負担の適正化
39 有料広告制度の充実		
40 ふるさと応援寄附の充実		
17 健康づくりによる医療費・介護給付費の抑制	41 市有財産の有効活用（貸付など）と未使用財産の処分	
	42 健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制	
5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり	18 市民主体のまちづくりの推進	43 まちづくり基本条例の制定
		44 計画づくり等への市民参画の促進（公募委員の活用）
		45 いとしま共創プラン（校区まちづくり事業）の展開
		46 行政区の活動支援
		47 ボランティア提案型事業の展開
		48 新たな公助・共助・自助の形（糸島市版協働のまちづくり）の調査・検討
		49 校区公民館のあり方の調査・検討
		50 ボランティア活動やNPO団体設立のための相談受付や支援
		51 ごみ減量化の取組推進
	19 九州大学と連携したまちづくり	52 九州大学連携プロジェクトの推進

1 市民ニーズに応える行政経営

(1) 市民との情報共有

NO.	1	担当課	情報政策課
実施項目名	<p>概要</p> <p>「糸島市行政情報公表に関する要綱」に基づき、行政情報の積極的な公開を推進するとともに、情報公開コーナーで積極的な情報公開に努めます。特に、情報公開コーナーの公表資料に、附属機関等の報告書、議事録並びに当該附属機関への提出資料を追加し、市民との情報共有を推進します。</p>		
達成目標	<p>情報公開コーナーでの公開資料数</p> <p>基準 (H22) 目標 (H25)</p> <p>50 100</p> <p>3か年計</p>		
年次計画	H23	H24	H25
	継続	継続	継続
効果見込み額 (千円)	—		

NO.	2	担当課	情報政策課
実施項目名	<p>概要</p> <p>広報紙は、糸島の魅力にこだわった特集記事を作成するとともに、多くの市民を登場させ、読者ニーズに合う紙面づくりを行います。ホームページは、閲覧者が分かりやすく情報を選択できるよう、情報量の充実に努めます。</p>		
達成目標	<p>①広報特集記事の年間作成数</p> <p>②ホームページアクセス数 (件/月)</p> <p>基準 (H22) 目標 (H25)</p> <p>①3回 ①6回</p> <p>②37,000 ②47,000</p> <p>3か年計</p>		
年次計画	H23	H24	H25
	継続	継続	継続
効果見込み額 (千円)	—		

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	3	担当課	生涯学習課	概要	達成目標
実施項目名					講座開催回数（年間）
出前講座の内容充実		64 の講座メニュー（糸島警察署及び県保健福祉事務所が担当するものを除く）を用意します。市民の要請に応じて希望する時間・場所に職員を講師として派遣し、市政の説明や専門知識を生かした講話・実習をお届けします。			基準（H21） 220 回 目標（H23） 240 回
年次計画	H23	H24	H25		3 か年計
	見直し	実施	継続		
効果見込み額（千円）	—	—	—		—

NO.	4	担当課	情報政策課	概要	達成目標
実施項目名					開催回数（年間）
どこでも市長室の開催		市民が日ごろのグループ活動や糸島市に対する思いなどを市長と語り合い、出された意見や提言を市政に反映させます。市政を身近に感じていただき、分かりやすい市政と市民協働のまちづくりを推進します。 懇談は 10 人から 20 人程度、懇談時間は 2 時間以内を目安とします。			基準（H21） 11 目標（H25） 20
年次計画	H23	H24	H25		3 か年計
	継続	継続	継続		
効果見込み額（千円）	—	—	—		—

1 市民ニーズに応える行政経営

(2) 市民ニーズの把握

NO.	5	担当課	経営企画課	概要	達成目標
実施項目名	<p>市民満足度調査や市民アンケートの実施</p> <p>市が実施する行政サービスに対する市民の満足度を調査・分析し、行政経営の改善及び長期総合計画後期基本計画の策定に反映します。</p> <p>調査対象は、市内在住の20歳以上から2,000人を無作為抽出します。</p> <p>調査方法は、文書によるアンケート方式で、郵送による配布・回収とします。</p>				<p>調査票の回収率</p> <p>基準 (H21) 目標 (H25)</p> <p>— 30%</p>
年次計画	H23	H24	H25	見直し	3か年計
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—

6

NO.	6	担当課	経営企画課、情報政策課	概要	達成目標
実施項目名	<p>広聴制度 (市民モニター) の導入</p> <p>行政サービスに対する市民の意見を直接聴き、政策・施策・事務事業の立案や改善に反映させ、より市民が必要とする行政サービスの提供につなげます。</p> <p>文書またはEメールによるアンケート調査とし、年3回程度行います。</p> <p>意見は、各部署で対策を検討し、モニターにお知らせするとともに、広報・ホームページで周知します。</p>				<p>市民モニターの回答率</p> <p>基準 (H21) 目標 (H25)</p> <p>— 80%</p>
年次計画	H23	H24	H25	継続	3か年計
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	7	担当課	情報政策課
実施項目名	概要		
ホームページへの「市長への手紙」コーナーの設置	開かれた市政をよりいっそう推進し、市民の市政への参画を図り、「市民協働のまちづくり」を進めるため、ホームページにコーナーを設置し、市長に対する意見や提案を聴きます。 本人に回答するほか、希望によりホームページの「市民の広場」で公開します。		
年次計画	H23	H24	H25
	継続	継続	継続
効果見込み額（千円）	—	—	—
			達成目標
			年間受付数
			基準 (H21)
			16 件
			目標 (H25)
			60 件
			3 か年計

(3) 市民の意見・苦情への迅速・的確な対応

NO.	8	担当課	人事課
実施項目名	概要		
ご意見・苦情対応（接遇、傾聴、説明、確認、対応、改善）の手引き策定と運用	糸島市独自での階層別の「接遇研修」及び福岡県市町村職員研修所での「接遇研修」・「クレーム対応研修」への職員派遣など研修の充実を行います。 また、各課で発生した苦情を報告・集約し、その苦情内容から接遇の問題点などを把握し、糸島市の手引きを策定して苦情申立件数の削減を図ります。		
年次計画	H23	H24	H25
	検討	実施	継続
効果見込み額（千円）	—	—	—
			達成目標
			接遇・クレーム対応研修実施対象職員数（年間）
			基準 (H21)
			—
			目標 (H25)
			40 人
			3 か年計

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	9	担当課	情報政策課、市民課
実施項目名	概要		
ご意見・苦情を全庁で共有するしくみづくり	市民から寄せられるご意見等のうち、よくある質問については、各課で集約した上で、広報やホームページ「くらしのよくある質問」コーナーに随時掲載します。また、繰り返し返される苦情等については、その問題点を整理し、必要に応じて部局間で連携しながら、再発防止策を検討・実施します。		
年次計画	H23 実施	H24 継続	H25 継続
効果見込み額（千円）	—	—	—
達成目標	—		3か年計
基準（H21）	—		目標（H25）

∞ (4) 市民ニーズに応えるサービス提供

NO.	10-①	担当課	市民課
実施項目名	概要		
多様なサービスの検討 ・休日開庁の試行・検討	窓口での待ち時間の長さに対する不満や休日開庁要望に応えるため、特に窓口が混雑する3～4月で臨時的に休日開庁を行い、住民サービスの向上(市民の利便性向上、平日の窓口混雑の緩和)を図ります。 平成23年3月21日・27日、4月3日に試行的に開庁し、その結果を基に、休日開庁日・時間について検討します。		
年次計画	H23 継続	H24 継続	H25 継続
効果見込み額（千円）	—	—	—
達成目標	休日開庁日数		3か年計
基準（H21）	—		目標（H23）
	—		3日

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	10-②	担当課	警備課	概要	達成目標
実施項目名	多様なサービスの検討 ・り災証明等の休日発行			り災証明（火災）、救急搬送証明の受付・発行について、現在、月曜日～金曜日の8時30分～17時15分までの間行っています。これを、年末・年始を除き年間を通じて8時30分～21時30分まで実施します。ただし、平日の17時15分～21時30分及び土曜日・日曜日・祝日の発行は、電話予約があったものに限ります。	土・日・祝日の受付件数（年間） 基準（H21） 目標（H25） — 12
年次計画		H23	H24	H25	3か年計
		実施	継続	継続	
効果見込み額（千円）		—	—	—	—

NO.	10-③	担当課	税務課、収税課	概要	達成目標
実施項目名	多様なサービスの検討 ・市民課に税務証明受付窓口を一本化			ワンストップサービス（窓口サービスの一元化）実現の第一歩として、市民課に税務証明受付窓口を一本化します。 なお、証明業務を移管することで課税客体の捕捉や収納率向上のための業務を強化し、税収増を図ります。	市税現年度収納率 基準（H21） 目標（H25） 98.0% 98.3%
年次計画		H23	H24	H25	3か年計
		実施	継続	継続	
効果見込み額（千円）		No. 10-④に包含	No. 10-④に包含	No. 10-④に包含	—

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	10-④	担当課	収税課	概要	達成目標
	実施項目名	市民要望の多かったコンビニエンスストア収納システムを全税目（市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税）で導入し、市民サービスの向上を図るとともに、収納率の向上を目指します。			市税現年度収納率
	多様なサービスの検討	多様なサービスの検討 ・コンビニエンスストア収納システムの導入			基準 (H21)
	・コンビニエンスストア収納システムの導入				目標 (H25)
	年次計画	H23	H24	H25	3か年計
		実施	継続	継続	
	効果見込み額（千円）	27,000	27,000	27,000	81,000

NO.	10-⑤	担当課	障害福祉課	概要	達成目標
	実施項目名	障がい者からの相談に対応するため、障害福祉課での通常申請の相談、社会福祉協議会へ委託した障害者相談支援センターでの障害福祉サービス利用などを実施してまいります。これに加えて、障がい者が障がい者の相談を受けるピア相談を3障害者団体へ依頼し、障がい者に対する各種相談を充実させます。			相談件数
	多様なサービスの検討	多様なサービスの検討 ・障がい者が障がい者の相談を受けるピア相談の実施			基準 (H21)
	・障がい者が障がい者の相談を受けるピア相談の実施				目標 (H25)
	年次計画	H23	H24	H25	3か年計
		継続	継続	継続	
	効果見込み額（千円）	—	—	—	—

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	10-⑧	担当課	情報政策課	概要	達成目標
実施項目名	多様なサービスの検討 ・ICT（情報通信技術）の活用	ICT（情報通信技術）を活用した市民サービスの向上として、メール配信サービスを拡充します。 配信する情報の種類を増やし、市民が希望する情報をパソコンや携帯電話を通じて随時メールを配信し、市民が知りたい情報をタイムリーに提供できるようにします。			— 基準 (H21) 目標 (H25) —
年次計画	H23 調査・検討	H24 開発・実施	H25 実施	3か年計	—
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—

NO.	10-⑨	担当課	経営企画課（施設管理の所管課）	概要	達成目標
実施項目名	多様なサービスの検討 ・施設利用申請手続きの簡素化	公共施設等利用申請について、インターネット予約等による手続きの簡素化を検討します。			— 基準 (H21) 目標 (H25) —
年次計画	H23 検討	H24	H25	3か年計	—
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	11-①	担当課	市民課、二丈・志摩支所総合窓口課
	実施項目名	概要	
	窓口対応の充実・評価 ・窓口対応のアンケート調査	窓口対応に対する市民の満足度を把握するため、来庁者を対象に、職員の対応や待ち時間等を問う『窓口に対するアンケート調査』を行います。その結果をもとに、「窓口対応を充実させるため、何に重点を置くべきか」を検討し、業務を迅速化するフローの作成や接遇研修を行い、住民満足度を高めます。	
	年次計画	H23 実施	H24 継続 H25 継続
	効果見込み額（千円）	—	—
			達成目標 窓口対応に対する満足度 基準 (H21) 目標 (H25) — 80% 3 か年計

NO.	11-②	担当課	保護援護課
	実施項目名	概要	
	窓口対応の充実・評価 ・生活保護面接相談員の設置	増加する生活保護相談・申請に対応するため、生活保護面接相談員（嘱託員）を任用し、窓口対応の充実に努めます。	
	年次計画	H23 実施	H24 継続 H25 継続
	効果見込み額（千円）	2,538	2,538
			達成目標 窓口対応時間（月） 基準 (H21) 目標 (H25) 100 時間 126 時間 3 か年計 7,614

2 成果重視の事業展開

(5) 市勢情報・データの全庁活用

NO.	12	担当課	経営企画課	概要	達成目標
実施項目名	糸島市統計白書の作成・活用	人口・土地・産業・教育・福祉などの市勢情報に関するデータを集約した糸島市統計白書を作成し、全庁で共有。複雑・多様化する住民ニーズに対応する行政の基礎データとして、政策・施策形成、事務事業企画立案に活用します。(3年ごとに作成)			データ項目数 基準 (H21) 目標 (H25) 67 80
年次計画	H23	H24	H25		3か年計
効果見込み額 (千円)	実施	—	—	—	—

NO.	13	担当課	経営企画課	概要	達成目標
実施項目名	他自治体との行政サービス比較 (ベンチマーク制度) の導入・運用	施策や事務事業の達成目標 (指標) や行政サービスの内容について、他自治体や先進自治体との比較を通じて自己水準を把握します。本市のどの分野・施策の水準が高く、どの分野・施策が低いかを明確にし、改善・改革につなげます。			比較する指標項目数 基準 (H21) 目標 (H25) — 50
年次計画	H23	H24	H25		3か年計
効果見込み額 (千円)	実施	継続	継続	—	—

2 成果重視の事業展開

(6) 事業の「選択」と「集中」を徹底

NO.	14	担当課	経営企画課	概要	達成目標
実施項目名	重点プロジェクト事業については、優先的に実施計画・予算に計上し、事業を進めます。				重点事業計上数
					基準 (H22) 27
					目標 (H25) 35
年次計画	H23	H24	H25	3か年計	
	実施	継続	継続		
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—

15 (7) 市役所の仕事の見直し

NO.	15-①	担当課	財政課	概要	達成目標
実施項目名	実施計画に計上されない事務事業等は、「事務事業見直し評価」により、事業の必要性、妥当性、効率性、有効性を検証します。 また、枠配分予算の導入と合わせて、事業のスクラップアンドビルド(改廃と新設)を進め、真に市民が求める行政サービスの提供に努めます。				事務事業見直し評価実施 事業数
事務事業の仕分け (事務事業の見直し)					基準 (H21) 0
					目標 (H25) 500 事業
年次計画	H23	H24	H25	3か年計	
	実施	継続	継続		
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—

2 成果重視の事業展開

NO.	15-②	担当課	生活環境課	概要	達成目標
	実施項目名	事務事業の仕分け（事務事業の見直し）			脱 waters 汚泥及びし渣処理経費（万円）
		糸島市し尿処理センターで発生する脱 waters 汚泥及びし渣を糸島市クリーンセンターへ運搬し、溶融処理を行なうことにより、糸島市し尿処理センターでの焼却炉の運転経費を削減します。（1,300 t/年処理）			基準（H21） 目標（H25） 1,600 万円 818 万円
	年次計画	H23	H24	H25	3 か年計
		実施	継続	継続	
	効果見込み額（千円）	7,820	7,820	7,820	23,460

NO.	16-①	担当課	学校教育課	概要	達成目標
	実施項目名	民間委託・民営化の推進 ・学校給食調理業務の民間委託			民間委託実施校
		現在、市内小中学校 22 校の内、小学校 7 校が自校直営方式で学校給食を実施しています。今後、市職調理員の退職の状況を見て、順次民間委託を進めます。 ※平成 25 年度に 1 校委託実施を計画			基準（H22） 目標（H25） 15 校 16 校
	年次計画	H23	H24	H25	3 か年計
		検討	検討	実施	
	効果見込み額（千円）	—	—	7,193	7,193

2 成果重視の事業展開

NO.	16-②	担当課	子ども課	概要		達成目標	
	実施項目名						
	民間委託・民営化の推進 ・保育所の民間活力導入の検討	現在、市内 19 の保育所・保育園の内、2 保育所が市立直営により運営しています。今後、経費・サービスの両面から、民間活力の導入を検討します。					—
	年次計画	H23	H24	H25		3 か年計	
	効果見込み額 (千円)	検討	—	—		—	
		—	—	—		—	
						基準 (H22) 目標 (H25)	

NO.	16-③	担当課	市民課	概要		達成目標	
	実施項目名						
	民間委託・民営化の推進 ・窓口業務の民間委託	窓口業務及び総合案内業務の外部委託により一定水準の知識を有する人材を安定的に確保し、より一層のサービス向上を目指します。併せて、税関係証明窓口を市民課に統合することにより、証明業務窓口の一元化の実現と税務職員の負担軽減による賦課・徴収業務の充実を図ります。					正職員数
	年次計画	H23	H24	H25		3 か年計	
	効果見込み額 (千円)	実施	継続	継続		正職員 7 人 正職員 4 人	
		18, 198	18, 198	18, 198		54, 594	
						基準 (H21) 目標 (H25)	

2 成果重視の事業展開

NO.	16-④	担当課	二丈・志摩支所 総合窓口課	達成目標
	実施項目名	概要		
	民間委託・民営化の推進 ・窓口業務の民間委託	民間委託を許容されている住民異動届、住民票や印鑑証明書等の交付事務を委託化することで、人事異動等に左右されない安定したサービスを提供します。 ※各支所総合窓口課正職員2人を削減。		
	年次計画	H23	H24	H25
		検討	実施	継続
	効果見込み額（千円）	—	22,144	22,144
				3か年計
				44,288
				正職員数 基準 (H21) 正職員 10人 目標 (H24) 正職員 6人

NO.	16-⑤	担当課	会計課	達成目標
	実施項目名	概要		
	民間委託・民営化の推進 ・収納消込データ作成の民間委託	指定金融機関等で収納された税・料等の収納消込データの作成を民間に委託し、事務及び組織の効率化を進めます。 ※会計課正職員1人を削減		
	年次計画	H23	H24	H25
		検討	実施	継続
	効果見込み額（千円）	▲6,195	2,925	2,925
				3か年計
				▲345
				正職員数 基準 (H21) 正職員 7人 目標 (H24) 正職員 6人

2 成果重視の事業展開

NO.	16-⑥	担当課	保護援護課	概要	達成目標
	実施項目名	概要			達成目標
	民間委託・民営化の推進 ・戦没者追悼式の運営 の民間委託	例年実施している『戦没者追悼式』に係る運営業務(事前準備から開催当日まで等)を民間に委託することにより、運営経費を削減します。			運営経費節減額(年間)
	年次計画	H23	H24	H25	3か年計
		実施	継続	継続	
	効果見込み額(千円)	972	972	972	2,916

NO.	16-⑦	担当課	国保年金課	概要	達成目標
	実施項目名	概要			達成目標
	民間委託・民営化の推進 ・国保・高齢者医療窓口の民間委託	窓口業務の外部委託化により、待ち時間の短縮による市民サービスの向上を図るとともに、人件費を抑制します。 ※国保年金課正職員2人を削減する。ただし、医療制度改正等に必要となる職員増はここに含めない。			正職員数
	年次計画	H23	H24	H25	3か年計
		検討	実施	継続	
	効果見込み額(千円)	—	—	—	—

2 成果重視の事業展開

NO.	16-⑧	担当課	国保年金課	概要	達成目標
	実施項目名	国民健康保険被保険者証のブッキング（製本）、封入作業等を業者に委託します。 （約 30,000 件 15,300 世帯） ※作業時期 10月10日～20日			封入作業経費の削減（年間）
	民間委託・民営化の推進 ・国民健康保険被保険者証封入作業の民間委託				基準 (H21) 目標 (H25)
	年次計画	H23 実施	H24 継続	H25 継続	— ▲1,260 千円
	効果見込み額（千円）	860	1,260	1,260	3 か年計 3,380

NO.	16-⑨	担当課	業務課、水道課、下水道課	概要	達成目標
	実施項目名	上下水道部の3課（業務課、水道課、下水道課）の市民窓口業務を民間に委託します。			正職員数
	民間委託・民営化の推進 ・上下水道部3課の窓口業務委託				基準 (H21) 目標 (H24)
	年次計画	H23 実施	H24 継続	H25 継続	正職員 38 人 正職員 31 人
	効果見込み額（千円）	1,535	10,109	10,109	3 か年計 21,753

2 成果重視の事業展開

NO.	17	担当課	農業振興課	概要	達成目標
実施項目名	指定管理者の導入推進 ・ファームパーク伊都国の指定管理者導入	<p>グリーンツーリズムの推進及び本市の農業・農村の情報発信の拠点施設である農業公園「ファームパーク伊都国」の運営について、指定管理者導入に向けての検討を行います。</p>			指定管理者の導入
年次計画		H23	H24	H25	3か年計
		検討	検討	実施	
効果見込み額（千円）		—	—	4,287	4,287
					基準 (H21) 目標 (H25) — 1

NO.	18-①	担当課	情報政策課	概要	達成目標
実施項目名	電算システムを活用した業務の効率化 ・GIS（地理情報）システムの活用	<p>地図情報の全庁共有化を図り、各課業務への応用による業務効率を向上させるとともに、一般に公開できるものは、糸島市ホームページで公開し、市民サービスの向上を目指します。 また、GISを行政上の政策立案や意思決定を支援するための道具として活用を図ります。</p>			作成した主題図の数
年次計画		H23	H24	H25	3か年計
		継続	継続	継続	
効果見込み額（千円）		2,580	4,128	5,160	11,868
					基準 (H21) 目標 (H25) — 30

2 成果重視の事業展開

NO.	18-②	担当課	総務課	概要	達成目標
	実施項目名	概要			
	電算システムを活用した業務の効率化 ・電子決裁システムの導入	<p>文書の受付、起案から決裁（電子決裁を含む）、保存、廃棄を電子的に管理する文書管理システムを導入します。この文書管理システムのうち、電子決裁については、紙の資料等を添付する必要がない文書から進め、順次対象を拡大していきます。</p>			<p>事務時間数の削減</p> <p>基準 (H21) 目標 (H25)</p> <p>— —</p>
	年次計画	H23	H24	H25	3か年計
		検討	—	—	
	効果見込み額（千円）	—	—	—	—

NO.	19	担当課	管財契約課	概要	達成目標
	実施項目名	概要			
	施設の統廃合・有効利用の検討 ・二文庁舎、志摩庁舎の有効活用	<p>平成27年3月31日をもって二文庁舎及び志摩庁舎を廃止することを前提とし、それまでの暫定措置として、事務スペース以外の場所を有効活用します。二文庁舎は、図書館及び関連施設等、志摩庁舎は、芸術文化活動支援施設、起業家支援施設、図書館等として活用することが決定しています。</p> <p>平成27年度以降の有効活用について、平成25年度までには用途を決定します。</p>			<p>—</p> <p>基準 (H21) 目標 (H25)</p> <p>— —</p>
	年次計画	H23	H24	H25	3か年計
		検討	検討	検討	
	効果見込み額（千円）	—	—	—	—

2 成果重視の事業展開

(8) 成果の評価と改善

NO.	20	担当課	経営企画課、財政課	概要	達成目標
実施項目名	内部評価（事務事業評価システム）の徹底	<p>内部評価として、施策達成度評価と事務事業評価を行います。 施策達成度評価は、総合計画に掲げる96の施策の進行管理を徹底するとともに、事務事業の組み合わせが施策の目標達成のために有効なものかを検証するために行います。 事務事業評価は、実施計画事業評価及びその他の事務事業見直し評価を行い、評価結果をもとに、事務事業のスクラップアンドビルド（改廃と新設）を進めます。</p>			施策達成度評価と事務事業評価の実施率 基準 (H21) 目標 (H25) — 100%
年次計画	H23	H24	H25	H25	3か年計
効果見込み額（千円）	実施	継続	継続	—	—

NO.	21	担当課	経営企画課	概要	達成目標
実施項目名	外部評価の導入	<p>市が実施する事業について、外部の評価員により公開の場で評価を行います。 評価の結果を基に、庁議において見直し方針を決定し、次年度の予算編成に反映させます。 また、評価結果及び見直し方針は、広報及びホームページ、情報公開コーナーで公表します。</p>			外部評価実施事業数 基準 (H21) 目標 (H25) — 30事業
年次計画	H23	H24	H25	H25	3か年計
効果見込み額（千円）	検討	実施	継続	—	—

2 成果重視の事業展開

(9) 補助金・負担金の適正化

NO.	22	担当課	財政課	達成目標
	実施項目名	概要		
	事業内容や目的に じた交付期間の設定 と団体の自立促進	<p>①会費等応分の自己負担がない団体については、除外します。</p> <p>②事業内容や目的等によって交付期間を設け、団体の自立を促します。</p> <p>③類似する団体等については、組織の統合・再編を促します。</p> <p>④制度の内容や活用等については、毎年度見直しを行います。</p>		補助金総額（一般財源分） 基準（H21） 目標（H25） 1,944百万円 No.31に包含
	年次計画	H23 検討	H24 実施	H25 実施
	効果見込み額（千円）	No.29に包含	No.29に包含	No.29に包含 —

3 柔軟で機能的な組織・職員づくり

(10) 組織のスリム化・効率化

NO.	23	担当課	人事課	概要	達成目標
実施項目名	事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し	行政組織・機構に関する部長調書、人事異動に係る所属長調書及び人事異動・研修に係る職員調書等で現場の意見を把握し、簡素で合理的な組織・機構を計画的に構築します。			— 基準 (H21) 目標 (H25) —
年次計画	H23 継続	H24 継続	H25 継続	3か年計	
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—

NO.	24	担当課	人事課	概要	達成目標
実施項目名	部内異動権限の部長付与の検討	事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直しは全庁的に行うが、年度途中の突発的な事務事業の変化に対応するため、部内異動権限の部長付与を行います。			部内の人事異動権限の付与の有無 基準 (H21) 目標 (H25) 付与なし 付与
年次計画	H23 実施	H24 継続	H25 継続	3か年計	
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—

3 柔軟で機能的な組織・職員づくり

NO.	25	担当課	人事課
実施項目名	概要		
職員数の計画的な削減と効果的な嘱託職員・臨時職員の雇用形態の検討	<p>本市職員数の適正規模を440人（消防職を除く。）と設定し、平成31年度までに111人の職員を段階的に削減します。また、職員の削減に伴い、嘱託員、臨時職員の雇用形態を検討するとともに、業務の外部委託化を進めます。</p>		
達成目標	<p>正職員数（削減数） ※消防職を除く 基準（H21） 目標（H25） 544人 476人 （▲68人）</p>		
年次計画	H23	H24	H25
	継続	継続	継続
効果見込み額（千円）	197,202	94,314	102,888
	3か年計		
	394,404		

(11) 地域主権時代を担う職員への変革

NO.	26	担当課	人事課
実施項目名	概要		
職員“人財”を育成する研修の充実	<p>「糸島市人材育成基本方針」に基づき、県庁をはじめとする関係機関への派遣研修や、糸島市独自で行う各種の階層別職員研修、福岡県市町村職員研修所、国際文化研修所、市町村アカデミー等の研修施設で行う集合研修を実施します。特に、「求められる職員像」の実現のために最も重要な能力として、「政策能力の向上」の研修派遣を重点的に実施します。</p>		
達成目標	<p>長期派遣実務研修への派遣職員数（年間） 基準（H22） 目標（H25） 5人 5人</p>		
年次計画	H23	H24	H25
	継続	継続	継続
効果見込み額（千円）	—	—	—
	3か年計		
	—		

3 柔軟で機能的な組織・職員づくり

(12) 職員の自発的な事務改善運動の促進

NO.	27	担当課	経営企画課	概要	達成目標
実施項目名	職員提案制度の活用				改善提案数
	「糸島市職員提案規程」に基づく提案や「小さな改善」による提案を募集。職員が日常の業務の問題点・課題について考え、改善し報告することにより、報告事例や問題意識を共有し、更なる業務改善につなげることで、市民サービスの向上、事務効率化や経費削減を図ります。				基準 (H21) 目標 (H25)
年次計画	H23	H24	H25	3か年計	— 46
効果見込み額 (千円)	実施	継続	継続	—	—

(13) 目標管理の徹底と的確な人事評価の実施

NO.	28	担当課	人事課	概要	達成目標
実施項目名	人事評価制度の導入 (能力・態度評価、業績評価)				人事評価制度の構築
	地方分権の進展、住民ニーズの高度化・複雑化等に対応して、公務の能率的かつ適正な運営確保するため、より客観的な評価基準の導入を行い、能力・態度評価及び目標管理による業績評価を柱とした人事評価制度を導入します。				基準 (H21) 目標 (H24)
年次計画	H23	H24	H25	3か年計	— 100%
効果見込み額 (千円)	試行	実施	継続	—	—

4 健全な財政運営

(14) 事業の効率化・コスト削減の徹底

NO.	29	担当課	財政課	概要	達成目標
実施項目名	枠配分予算の導入（インセンティブ制） 枠配分予算の導入によって、予算編成のプロセスを見直し、限られた予算を効率的かつ効果的に編成するとともに、併せてインセンティブ制を導入することにより、主体性を強めて事業の「選択」と「集中」を図ります。 物件費（基準値は平成21年度決算額4,040,138千円）の2%相当額を削減します。				義務的経費を除く経常経費 基準 (H21) 目標 (H25) 6,749百万円 6,271百万円
年次計画	H23	H24	H25	検討 実施 継続	3か年計
効果見込み額（千円）	80,800	159,900	237,500	478,200	

NO.	30	担当課	財政課	概要	達成目標
実施項目名	起債の抑制、繰上償還の実施 【起債の抑制】 投資事業の抑制により、起債発行額を抑え公債費負担の軽減を図ります。なお、投資事業は、新市基本計画における財政計画に定めた事業費を上限に抑制を図ります。 【繰上償還の実施】 公的資金の補償金免除繰上償還の制度を活用し、利率が5%以上の地方債の繰上償還を平成23年度に実施します。また、銀行等引受資金についても、1億4千万円を目途に償還残期間が短期なものを対象に平成26年度まで毎年繰り上げ償還を行います。				実質公債費比率 基準 (H21) 目標 (H25) 19.2% 17.6%
年次計画	H23	H24	H25	実施 継続 継続	3か年計
効果見込み額（千円）	10,600	20,400	29,600	60,600	

4 健全な財政運営

NO.	31	担当課	管財契約課	概要	達成目標
	実施項目名	入札制度改革の取組として、①条件付一般競争入札の強化、②分離分割発注の推進、 ③総合評価型入札導入の検討を進めます。			建設工事落札率の低減
					基準 (H21) 目標 (H25)
					89.40% 88.0%以下
	年次計画	H23	H24	H25	3か年計
		継続	継続	継続	
	効果見込み額 (千円)	30,000	30,000	30,000	90,000

NO.	32-①	担当課	国保年金課	概要	達成目標
	実施項目名	国民健康保険特別会計事務経費の削減 (物件費の2%を削減)			事務経費の削減
	特別会計・企業会計の 経営改善	平成22年度 28,454千円 (国保連合会負担分除く) 平成23年度 27,882千円 △572千円			基準 (H22) 目標 (H25)
					28,454 27,882
	年次計画	H23	H24	H25	3か年計
		実施	継続	継続	
	効果見込み額 (千円)	572	572	572	1,716

4 健全な財政運営

NO.	32-②	担当課	介護保険課	概要	達成目標
	実施項目名	介護保険事業特別会計事務経費の削減（一般管理費（経常経費・物件費等）の5%を削減）			事務経費の削減
	特別会計・企業会計の経営改善	平成22年度 5,217千円（国保連合会負担分除く） 平成23年度 4,956千円 △261千円			基準 (H22) 5,217 目標 (H25) 4,956
	年次計画	H23	H24	H25	3か年計
		実施	継続	継続	
	効果見込み額（千円）	261	261	261	783

NO.	32-③	担当課	業務課、水道課、下水道課	概要	達成目標
	実施項目名	公営企業会計の経営改善			経費削減額
	特別会計・企業会計の経営改善	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費・事務経費などの経費削減 ・業務の委託化 ・料金等の見直し 			基準 (H22) — 目標 (H25) ▲21,753
	年次計画	H23	H24	H25	3か年計
		実施	継続	継続	
	効果見込み額（千円）	NO. 16-⑨に包含	NO. 16-⑨に包含	NO. 16-⑨に包含	—

4 健全な財政運営

(15) 税・料の収入の向上

NO.	33	担当課	財政課、税務課、都市計画課	達成目標
実施項目名	概要			達成目標
新税導入の検討、超過税率の検討	都市計画税は、現在福岡県下28市のうち11市が課税しています。本市においては、線引き都市計画区域と非線引き都市計画区域があり、都市計画マスタープラン策定後（平成24年度以降）に新税（都市計画税など）の導入について検討します。			— 基準 (H21) 目標 (H25)
年次計画	H23	H24	H25	3か年計
	検討	検討	検討	
効果見込み額（千円）	—	—	—	—

NO.	34-①	担当課	企業立地課	達成目標
実施項目名	概要			達成目標
企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保・企業誘致	企業誘致を進めるため、①進出企業の操業開始に向け支援や連絡調整や諸手続き、②既存団地、糸島リサーチパークや新たな団地への企業誘致、③土地開発公社と連携した、受け皿づくりの準備（農振農用地除外・地区計画指定等）を行います。			操業件数 基準 (H21) 目標 (H25)
年次計画	H23	H24	H25	3か年
	継続	継続	継続	4 14
効果見込み額（千円）	11,983	4,634	4,566	21,183

4 健全な財政運営

NO.	34-②	担当課	商工観光課
実施項目名		概要	
企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保 ・地場産業の活性化	地場産業の活性化に向け、①にぎわいの拠点づくり②糸島産品の販路拡大③九大の知的資源活用を取組を展開します。		
達成目標	①卸・小売業の年間販売額 ②工業製造品出荷額 ③商工業従業者数		
基準	①1,006 億円 ②397 億円 ③7,433 人		
目標 (H25)	①1,006 億円 ②397 億円 ③7,655 人		
年次計画	H23 実施	H24 継続	H25 継続
効果見込み額 (千円)	—	—	3 か年計

NO.	34-③	担当課	農業振興課
実施項目名		概要	
企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保 ・地場産業の活性化	九州大学を核とした産学官連携「アグリコラボいとしま」の取組により、糸島農業の抱える農家の高齢化や農家人口の減少などの課題解決を図るとともに、先進的な農業を構築し、農業の活性化を図ります。		
達成目標	九州大学との連携事業		
基準 (H21)	—		8 事業
目標 (H25)	—		3 か年
年次計画	H23 実施	H24 継続	H25 継続
効果見込み額 (千円)	—	—	—

4 健全な財政運営

NO.	35	担当課	経営企画課	概要	達成目標
実施項目名	定住化促進のための調査・研究	地域活力の基盤となる定住人口を増加させるとともに、人口減少を抑制するため、本市の地域資源を有効活用した定住化促進策について調査・研究を行い、定住化促進のための各種施策を効果的に展開します。			—
年次計画	H23	H24	H25	3か年	
	検討	—	—		
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	
				基準（H21）	目標（H25）
				—	—

NO.	36	担当課	都市計画課	概要	達成目標
実施項目名	住環境の整備、子育て環境の充実による勤労者層の定住化促進	前原東土地区画整理事業を促進して計画的な市街地整備を行い、人口の新たな受け皿を確保します。勤労者層の定住化を促進することで、付随して固定資産税等の税収増を図ります。			固定資産税の増加額
年次計画	H23	H24	H25	3か年	
	継続	継続	継続		
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	
				基準（H21）	目標（H25）
				861千円	—

4 健全な財政運営

NO.	37-①	担当課	収税課
	実施項目名	概要	
	税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化） ・市税収納率向上	自主納税の意識高揚のため、ホームページ、広報による啓発と併せて口座振替の推進並びにコンビニエンスストア収納を導入し納税の納付環境整備を推進します。また、滞納に対する早期対応を図ると共に悪質滞納者に対し処分の強化を図ることにより税の公平性の確保と収納率の向上を図ります。	
	年次計画	H23 実施	H24 継続
	効果見込み額（千円）	No. 10-④に包含	No. 10-④に包含
			H25 継続
			No. 10-④に包含
			3か年
			達成目標
			市税現年度収納率
			基準 (H21) 目標 (H25)
			98.0% 98.3%

NO.	37-②	担当課	施設管理課
	実施項目名	概要	
	税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化） ・市営住宅使用料の収納率向上	市営住宅使用料の滞納について、従来からの督促や訪問による徴収対策に加えて、平成22年度からは、「収入申告書」の受付時期に合わせて滞納者との面談を実施し、納付誓約書や分納に関する誓約書を取り交わします。また、面接に応じない者については連帯保証人への通知等によって連帯保証人も含めた納付相談を行います。納付誓約書や分納誓約に基づく納付の履行経過を把握し、計画どおりに履行しない者については「明け渡し」請求等の措置を講じます。	
	年次計画	H23 継続	H24 継続
	効果見込み額（千円）	500	620
			H25 継続
			No. 10-④に包含
			3か年
			達成目標
			滞納繰越額の収納向上
			基準 (H21) 目標 (H25)
			1,880千円 3,000千円
			2,240

4 健全な財政運営

NO.	37-③	担当課	国保年金課	概要	達成目標
	実施項目名	概要			達成目標
	税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化） ・後期高齢者医療保険料の収納向上	電話催告、訪問徴収や催告文書などにより収納状況の向上を図ります。また、競売事件への債権交付要求による滞納処分を実施します。			滞納繰越額の収納向上
	年次計画	H23	H24	H25	基準 (H21) 目標 (H25)
		継続	継続	継続	2,652千円 4,142千円
	効果見込み額（千円）	386	938	1,490	3か年 2,814

NO.	37-④	担当課	介護保険課	概要	達成目標
	実施項目名	概要			達成目標
	税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化） ・介護保険料の収納向上	夜間訪問徴収、電話・文書催告の実施等による納付相談機会の拡大や口座振替の推進に努め、収納向上を図ります。また、滞納処分事例に該当するような悪質滞納者等には厳格な対応をとるなど適切に滞納整理を進めます。			①現年度収納率（普通徴収） ②滞納繰越収納額
	年次計画	H23	H24	H25	基準 (H21) 目標 (H25)
		実施	継続	継続	①87.7% ①89.0% ②5,375千円 ②6,300千円
	効果見込み額（千円）	2,500	2,500	2,500	3か年 7,500

4 健全な財政運営

NO.	37-⑤	担当課	健康づくり課	概要	達成目標
	実施項目名	概要			未収金総額
	税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化） ・急患センターの受診者負担金の収納向上	急患センターでの受診者一部負担金の未収金が発生し、現在対策として誓約書の提出、請求書の送付、電話での催促を行っています。今後、自宅訪問による未収金対策に取り組みます。			基準 (H21) 目標 (H25)
	年次計画	H23 実施	H24 継続	H25 継続	897千円 (H18～H21) —
	効果見込み額（千円）	50	50	50	3か年 150

NO.	37-⑥	担当課	業務課	概要	達成目標
	実施項目名	概要			未収金収納額（年間）
	税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化） ・下水道受益者負担金未収金の回収	下水道受益者負担金未収金を回収するため、個別訪問の継続及び預貯金調査等による差し押えを強化します。			基準 (H21) 目標 (H25)
	年次計画	H23 実施	H24 継続	H25 継続	788千円 1,500千円
	効果見込み額（千円）	1,500	1,500	1,500	3か年 4,500

4 健全な財政運営

NO.	38	担当課	経営企画課 (各課)	概要	達成目標
実施項目名					
受益者負担の適正化				施設等使用料、手数料、受益者負担金については見直しを行い、適正化を図ります。	—
年次計画		H23	H24	H25	3か年
効果見込み額 (千円)		—	検討	—	—
		—	—	—	—
					基準 (H21) 目標 (H25)
					— —

(16) 多様な財源の確保

NO.	39-①	担当課	情報政策課	概要	達成目標
実施項目名					
有料広告制度の充実 ・ 広報とホームページ による有料広告の実 施				【広報としま】 月2回発行する広報紙各号の最終頁に有料広告スペースを設け、1区画2万円で購入 【ホームページ】 ホームページは、一般競争入札により業者を決定します。	有料広告収入額 (年間) 基準 (H22) 目標 (H25) 425万円 488万円
年次計画		H23	H24	H25	3か年
効果見込み額 (千円)		実施 4,880	継続 4,880	継続 4,880	—
					14,640

4 健全な財政運営

NO.	39-②	担当課	管財契約課	概要	達成目標
	実施項目名	概要			達成目標
	有料広告制度の充実 ・庁舎の有料広告スペースの活用	本庁舎1階フロア壁面8区画の広告スペースを貸し出します。また、窓口案内表示機モニター設置に伴う広告を検討します。			有料広告収入額（年間） 基準（H22） 38万円 目標（H25） 48万円
	年次計画	H23	H24	H25	3か年
		継続	継続	継続	
	効果見込み額（千円）	480	480	480	1,440

NO.	40	担当課	地域振興課	概要	達成目標
	実施項目名	概要			達成目標
	ふるさと応援寄附の充実	糸島市をこよなく愛し、応援していただく方から1口5,000円の寄附を募り、この寄附金を活用してまちづくり事業の充実に努めます。 寄附者の思いを反映させるため、寄附金の充当事業を設定。具体的には、①自然環境の保全②市民活動の推進③都市基盤整備と産業振興④子育て支援⑤健康づくりと福祉の向上⑥文化財保護と伝統文化の継承⑦九大連携のまちづくり⑧市長が特に認めた事業の8事業から寄附者が選択できることとします。			寄付金額（年間） 基準（H21） 2,556,500円 目標（H25） 5,000,000円
	年次計画	H23	H24	H25	3か年計
		継続	継続	継続	
	効果見込み額（千円）	5,000	5,000	5,000	15,000

4 健全な財政運営

NO.	41	担当課	管財契約課	概要	達成目標		
実施項目名	市有財産の有効活用 (貸付など)と未使用 財産の処分			未利用市有地の適格な把握に努め、将来的な土地利用をじゅうぶんに検討し、売却や有償貸付など資産の有効活用を行います。	普通財産の処分額 基準 (H21) 目標 (H25) 52,500千円 75,830千円		
年次計画	H23	H24	H25	H23 継続 55,000	H24 継続 55,000	H25 継続 55,000	3か年計 165,000
効果見込み額 (千円)							

(17) 健康づくりによる医療費・介護給付費の抑制

NO.	42	担当課	健康づくり課、国保年金課	概要	達成目標		
実施項目名	健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制			病気の早期発見・早期治療と合わせ、生活習慣の改善や体力づくりを進めることで病気の予防、入院医療費の削減につなげ、増大する医療費・介護費の抑制を図ります。 (下記金額は、平成21年5月分の金額を基に年額を推計した医療費) 国民健康保険 : 1,473,300千円 ⇒ 1,222,839千円 (17%減) 後期高齢者医療 : 4,391,040千円 ⇒ 3,820,205千円 (13%減) 計 5,864,340千円 ⇒ 5,043,044千円 821,296千円減 効果額：国保税反映分 (※効果見込額は、国保税のみで記載) (1,473,300千円 - 1,222,839千円) × 0.7 (国保負担分) ÷ 3 (市負担分) = 58,441千円 (年額)	生活習慣病による入院医療費(国民健康保険・後期高齢者医療分)の削減 基準 (H22) 目標 (H25) 5,864,340千円 5,043,044千円		
年次計画	H23	H24	H25	H23 実施 —	H24 継続 —	H25 継続 58,441	3か年 58,441
効果見込み額 (千円)							

5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

(18) 市民主体のまちづくりの推進

NO.	43	担当課	経営企画課	概要	達成目標
実施項目名	まちづくり基本条例の制定	市の憲法（行政、市民などの最高規範）となり、まちづくりの基本的なルールを定めた「糸島市まちづくり基本条例」を制定します。 市民、行政などの責務を明確化するとともに、まちづくりの方針を明確化し、市民と行政が一体となったまちづくりを進めます。			まちづくり基本条例の制定 基準（H21） 目標（H25） 未制定 制定済み
年次計画		H23	H24	H25	3か年計
効果見込み額（千円）		検討	実施		
		—	—		

NO.	44	担当課	地域振興課	概要	達成目標
実施項目名	計画づくり等への市民参画の促進（公募委員の活用）	市民の知識、経験、豊かな創造力等を市政に反映し、個性豊かで活気に満ちたまちづくりを進めるため、計画づくり等への市民参画を促進します。			公募枠のある審議会数 基準（H21） 目標（H25） 12 17
年次計画		H23	H24	H25	3か年計
効果見込み額（千円）		継続	継続	継続	
		—	—	—	

5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	45	担当課	地域振興課	概要	達成目標
実施項目名	いとしま共創プラン (校区まちづくり事業)の展開	<p>小学校区を単位とした自治組織(校区運営委員会等)に対し、自治力向上と活性化を目的に共創プラン(校区まちづくり計画)づくりやプランに基づく実践活動、施設等整備に人的・財政的支援を図ります。</p>			<p>校区ごとに策定する「いとしま」共創プランの策定数</p> <p>基準 (H21) 目標 (H25)</p> <p>1 校区 15 校区</p>
年次計画	H23	H24	H25	3 か年計	
効果見込み額(千円)	継続	継続	継続	—	—

NO.	46	担当課	地域振興課	概要	達成目標
実施項目名	行政区の活動支援	<p>行政区まちづくり補助金、行政区等公民館施設等補助金などにより、隣組や行政区の活動を支援します。</p> <p>行政区への加入促進のため、先進地の取組などの情報を提供し、行政区運営の支援を行います。</p> <p>職員が校区の行政区長会議に出席し、施策などの説明や依頼を行い、情報の共有化を図ります。また、苦情解消や課題解決のため、地域と行政をつなぐパイプ役となります。</p>			<p>行政区自治会への加入率</p> <p>基準 (H22) 目標 (H25)</p> <p>93.2% 94.3%</p>
年次計画	H23	H24	H25	3 か年計	
効果見込み額(千円)	継続	継続	継続	—	—

5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	47	担当課	地域振興課	概要	達成目標
実施項目名	ボランティア提案型事業の展開	<p>概要</p> <p>本市における様々な問題や課題に対し、ボランティア団体等の専門性、迅速性を生かした提案について募集・審査を行い地域の課題解決を図ります。</p>			<p>ボランティア提案型事業実施数（年間）</p> <p>基準（H21） 目標（H25）</p> <p>— 15 事業</p>
年次計画		H23	H24	H25	3 か年計
		継続	継続	継続	
効果見込み額（千円）		—	—	—	—

NO.	48	担当課	地域振興課	概要	達成目標
実施項目名	新たな公助・共助・自助の形（糸島市版協働のまちづくり）の調査・検討	<p>概要</p> <p>「糸島市協働のまちづくりアクションプラン」に基づき、協働事業を展開しながら、新たな糸島市版協働のまちづくりの調査・検討を行い、次期アクションプランに反映させます。</p>			<p>—</p> <p>基準（H21） 目標（H25）</p> <p>— —</p>
年次計画		H23	H24	H25	3 か年計
		検討	検討	検討	
効果見込み額（千円）		—	—	—	—

5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	49	担当課	地域振興課、生涯学習課
概要			
実施項目名	校区公民館のあり方の調査・検討		
	公民館は、社会教育施設として、各種講座開設などの学習機会の提供に取り組んでいます。一方で校区まちづくり活動の拠点としての役割が増大しています。人材育成機能を充分発揮するとともに、地域の自治力向上のための活動拠点としてふさわしい機能を備える必要があります。公民館とコミュニケーション機能の一元化を調査・検討します。		
年次計画	H23	H24	H25
	検討	継続	継続
効果見込み額（千円）	—	—	—
			3か年計
			—
			達成目標
			—
			基準 (H21) 目標 (H25)
			—

NO.	50	担当課	地域振興課
概要			
実施項目名	ボランティア活動やNPO団体設立のための相談受付や支援		
	ボランティア登録情報をNPO・ボランティアセンターに集約し、ボランティアをしたい人としてほしい人のコーディネートを行うなど、誰でもボランティアができる環境をつくります。また、ボランティアに関する研修の充実やボランティアコーディネーターの発掘により、ボランティア人材の育成を進めます。合わせて、子どもから高齢者まで幅広い年齢層に対しボランティア活動を呼びかけ、ボランティア人口を拡大します。		
年次計画	H23	H24	H25
	継続	継続	継続
効果見込み額（千円）	—	—	—
			3か年計
			—
			達成目標
			ボランティア・NPOの数
			基準 (H22) 目標 (H25)
			個人 255 団体 121
			個人 408 団体 168

5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	51	担当課	生活環境課	概要	達成目標
実施項目名	ごみ減量化の取組推進	<p>生ごみリサイクルポータルポスト「すてなんな君」の普及を図るなど、ごみ減量の取組を進めます。 また、地域の住民団体と連携し、紙類などの有価資源の回収を増進します。</p>			<p>市民一人一日当たりのごみ排出量</p> <p>基準 (H21) 目標 (H25)</p>
年次計画	H23	H24	H25	継続	3 か年計
効果見込み額 (千円)	6,200	12,090	17,685	継続	780 グラム 669 グラム
効果見込み額 (千円)					35,975

4 (19) 市民主体のまちづくりの推進

NO.	52	担当課	学研都市推進課	概要	達成目標
実施項目名	九州大学連携プロジェクトの推進	<p>①九州大学連携研究助成事業 地域や行政課題及び地域資源の掘り起こしを目的に、九州大学の知的資源を生かした研究に対して助成する事業を実施します。 ②九州大学連携交流事業補助金 市民と九州大学が連携交流を目的とした事業を実施する場合に、申請団体に補助金を交付します。</p>			<p>九州大学連携事業数 (延べ数)</p> <p>基準 (H22) 目標 (H25)</p> <p>①6 事業 ②4 事業 ①30 事業 ②45 事業</p>
年次計画	H23	H24	H25	継続	3 か年計
効果見込み額 (千円)	実施	継続	継続	継続	—
効果見込み額 (千円)					—

■各実施年度の効果見込み総額

各実施年度の効果見込み総額

実施年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	計
効果見込み額 (単位：千円)	463,222	490,233	663,139	1,616,594

※合併による削減効果見込み額（行財政健全化計画による効果見込額に、合併前の市・町3役、議員、執行機関委員、付属機関等委員、職員等の人件費と比較した削減効果額、平成22年度分の物件費、補助費等の削減効果額を加えたもの）

実施年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	計
効果見込み額 (単位：千円)	907,540	1,130,912	1,355,125	1,622,345	5,015,922